

2024年度 第3四半期決算

2025年2月4日

住友商事株式会社

将来情報に関するご注意

本資料には、当社の中期経営計画等についての様々な経営目標及びその他の将来予測が開示されています。これらは、当社の経営陣が中期経営計画を成功裡に実践することにより達成することを目指していく目標であります。これらの経営目標及びその他の将来予測は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。



1. 2024年度第3四半期決算サマリー

- 2024年度第3四半期累計の四半期利益（親会社の所有者に帰属）は4,165億円。
- 通期業績見通しは5,600億円へ上方修正。（10月公表見通しに織り込んでいたバッファー△200億円は取崩し、セグメント毎の通期見通しを更新）
- 総還元性向40%以上の方針の下、追加還元を実施予定。（方法・金額等は今後検討）

2024年度第3四半期決算サマリー

（単位：億円）

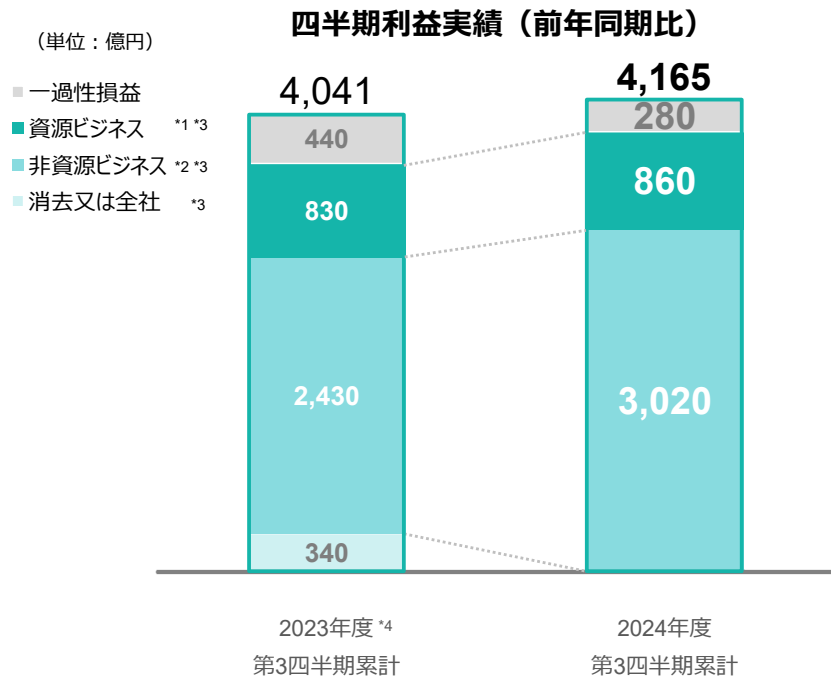
	2023年度 第3四半期実績 ①	2024年度 第3四半期実績 ②	前年同期比 ②-①	2024年度 通期見通し (24/10公表) ③	2024年度 通期見通し (25/2公表) ③	進捗率 ②/③
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	4,041	4,165	+124	5,300	5,600	74%
一過性損益	440	280	△160	200	400	-
一過性を除く業績	3,600	3,880	+280	5,100	5,200	75%

2024年度 株主還元

- 年間配当予想(1株当たり) 10月公表予想130円（中間：65円、期末：65円（予定））
- 自己株式取得 500億円（期間：2024年5月7日～2024年6月17日で取得、全株消却済）
- 総還元性向40%以上の方針の下、追加還元を実施予定（方法・金額等は今後検討）

2. 2024年度第3四半期 実績（四半期利益（親会社の所有者に帰属））

- 2024年度第3四半期累計の四半期利益（親会社の所有者に帰属）は4,165億円となり、前年同期比で124億円の増益。
- 非資源ビジネスの一過性を除く業績は、第3四半期累計で過去最高となる3,020億円。



ハイライト

- 資源ビジネス（+30億円）
アルミ価格上昇 等
- 非資源ビジネス（+590億円）
リース事業 堅調
不動産事業 好調
海外発電事業 好調
建設機械 建設需要の伸びの鈍化、償却費等のコスト負担増
アグリ事業 市況下落や農家収入減に伴う需要減
及び前期の天候不順による影響が継続
- 一過性損益
当期 ティーガイア売却関連益
マダガスカルニッケル事業 債務整理に伴う株主融資に係る損失、
及び税効果あり
- 円安の影響あり
(参考) USD期中平均レート：2023年度 第3四半期 143.33
2024年度 第3四半期 152.63

*1 資源ビジネスは「資源グループ」と、エネルギー変換グループのうち「ガスバリューチェーンSBU」の合計です。

*2 非資源ビジネスは全社計から「資源ビジネス」と「消去又は全社」を差し引いて算出しております。

*3 資源ビジネス、非資源ビジネス、消去又は全社の金額は一過性を除く業績を表示しております。

*4 2024年4月1日付の機構改正に伴い、2023年度第3四半期累計実績の一過性を除く業績の内訳を組み替えて表示しております。

3. 2024年度第3四半期 実績 (セグメント別 四半期利益)

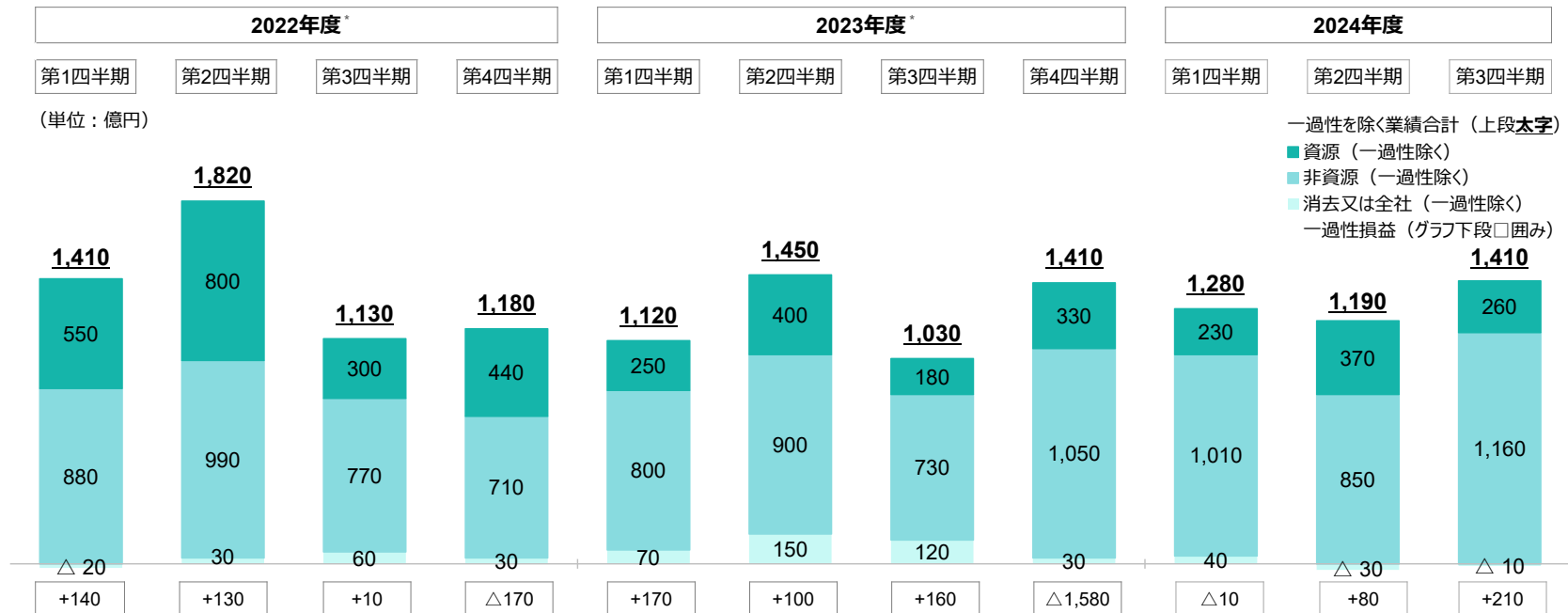
2023年度 第3四半期累計実績：4,041億円（うち、一過性を除く業績：3,600億円）

2024年度 第3四半期累計実績：4,165億円（うち、一過性を除く業績：3,880億円）

セグメント	四半期利益	増減額	増減要因	(単位：億円)
鉄鋼 上段：2023年度 第3四半期累計実績 下段：2024年度 第3四半期累計実績	573	△38	・鋼管：北米鋼管事業 市況軟化 ・鋼材：中国等における需要低迷の影響	
	535			
自動車	509	△105	・自動車流通販売・国内オートリース事業：堅調に推移 ・タイヤ：前年同期 一過性利益あり	
	403			
輸送機・建機	786	△128	・輸送機：リース事業・船舶事業を中心に堅調に推移、前年同期 一過性利益あり ・建設機械：建設需要の伸びの鈍化、償却費等のコスト負担増により減益	
	658			
都市総合開発	234	+201	・不動産事業：好調	
	435			
メディア・デジタル	272	+82	・エチオピア通信事業：立ち上げコスト増加等あり ・国内主要事業会社：堅調に推移 ・当期 ティーガイヤ売却関連益あり ・メディア事業：前年同期 一過性利益あり	
	354			
ライフスタイル	58	+52	・欧米州青果事業：メロン事業不調なるもバナナ・パイナップル事業好調 ・北米マッシュルーム事業：生産安定化施策の効果により業績改善	
	110			
資源	526	+91	・アルミ：価格上昇 等 ・マダガスカルニッケル事業：債務整理に伴い、株主融資に係る一過性損失を計上 等	
	617			
化学品・エレクトロニクス・農業	178	+33	・アグリ事業：市況下落や農家収入減に伴う需要減、前期の天候不順による影響が継続 ・ライフサイエンス：医薬品関連取引・ペットケア関連事業 好調	
	212			
エネルギー・インフラ・エンジニアリング	575	+261	・海外発電事業：好調に推移	
	837			
消去又は全社	330	△325	・社内制度変更の影響あり	
	5			

4. 一過性を除く業績 四半期推移

- 当第3四半期は不動産案件の引渡し増があったほか、他ビジネスも堅調に推移。
- 当第4四半期は非資源ビジネスが引き続き堅調に推移することに加え、資源ビジネスでの南アフリカ鉄鉱石事業の持分利益の取込みを見込む。



* 2024年4月1日付の機構改正に伴い、2022年度、2023年度の一過性を除く業績の内訳を組み替えて表示しております。

5. 2024年度第3四半期 実績（キャッシュ・フローの状況）

- コアビジネスが着実にキャッシュを創出。
- 注力事業における成長投資に経営資源を重点的に配分。

（単位：億円）

	中期経営計画2026 3年合計計画 *1 (24/4～27/3)	2024年度 第3四半期実績 (24/4～12)
Cash In		
キャッシュ・フロー収益力 *2	+20,000	+4,924
資産入替	+8,000	+1,600
Cash Out		
投資	△ 18,000 ～	△ 6,000
（注力／バリューアップ）	（△14,000 ～）	（△5,300）
（育成／再構築）	（△4,000 ～）	（△600）
株主還元	△ 7,000 ～	△ 2,050
株主還元後 フリーキャッシュ・フロー （運転資金の増減等を除く）	黒字	△ 1,500

*1「中期経営計画2026」におけるキャッシュ・フローアロケーション方針は以下の通り。

・株主還元後フリーキャッシュ・フロー（運転資金の増減等を除く）の黒字 ・投資機会・事業環境・キャッシュ・フローの状況等に応じて、株主還元と成長投資に資金を配分し、ROE向上を図る

*2 キャッシュ・フロー収益力 = （売上総利益+販売費及び一般管理費（除く貸倒引当金繰入額）+利息収支+受取配当金）×（1-税率）+持分法投資先からの配当+減価償却費+リース負債支払

ハイライト

キャッシュ・フロー収益力

- コアビジネスが着実にキャッシュを創出

資産入替

- 政策保有株式の売却
- 米国製薬事業の売却に伴う資金回収 等

投資

- ノルウェー洋上風力支援船保有・運行会社出資
- 建設機械代理店企業 BIA Groupへの出資
- SCSKによるネットワンシステムズ取得
- インド都市ガス事業出資 等

株主還元

- 配当金の支払、自己株式の取得

6. 2024年度第3四半期 実績（財政状態）

- 営業資産の増加等により、総資産は12.1兆円に増加。（前期末比約+10,500億円）

（単位：億円）

	2023年度末	2024年度 第3四半期末	増減
流動資産	52,357	57,403	+5,046
非流動資産	57,969	63,410	+5,441
資産合計	110,326	120,813	+10,487
その他負債	31,585	34,124	+2,539
有利子負債 ^{*1} （現預金Net後）	32,017 (25,234)	36,953 (29,877)	+4,936 (+4,643)
負債合計	63,603	71,077	+7,474
株主資本 ^{*2}	44,455	46,951	+2,496
負債及び資本合計	110,326	120,813	+10,487
D/E Ratio (Net)	0.6	0.6	±0.0pt
為替（円/US\$）	151.41	158.18	+6.77

ハイライト

総資産 +10,487（120,813←110,326）

- 円安の影響による増加（約+1,400億円）
- 営業資産の増加
- SCSKにおけるネットワンシステムズ新規連結の影響

株主資本 +2,496（46,951←44,455）

- 円安の影響による増加（約+600億円）
- 当期利益の計上
- 配当金の支払・自己株式の取得

^{*1} 有利子負債…社債及び借入金（流動・非流動）の合計（リース負債は含まず）

^{*2} 株主資本…資本の内、「親会社の所有者に帰属する持分合計」

7. 2024年度 通期見通し（セグメント別）

- 当第3四半期迄の順調な進捗と、為替前提を含む足元の事業環境を踏まえ、セグメント別通期見通しを修正。
- 10月公表見通しに「消去又は全社」にて織り込んでいたバッファ△200億円は取崩し。

セグメント	通期見通し (24/10公表)	通期見通し (25/2公表) ①	第3四半期 実績 ②	進捗率 ②/①	セグメント毎の年度末までの見立て (単位：億円)
鉄鋼	740	720	535	74%	・鋼管：北米事業 市況回復を見込む ・鋼材：中国等における需要低迷の影響継続
自動車	500	520	403	78%	・自動車流通販売：堅調に推移
輸送機・建機	830	840	658	78%	・輸送機：リース事業・船舶事業を中心に堅調に推移 ・建設機械：建設需要の伸びの鈍化、償却費等のコスト負担増が継続
都市総合開発	750	750	435	58%	・不動産：想定通りの案件引き渡しを見込む
メディア・デジタル	420	430	354	82%	・国内主要事業会社：堅調に推移
ライフスタイル	140	140	110	79%	・欧米州青果事業：バナナ事業の好調維持を見込む
資源	860	890	617	69%	・南アフリカ鉄鉱石事業：第4四半期に持分利益計上あり ・豪州石炭事業：雨季の影響等により計画通り生産数量減
化学品・エレクトロニクス・農業	390	240	212	88%	・アグリ事業：ブラジルにて販売減及び追加の貸倒損失を見込む
エネルギー変換・エネルギー貯蔵	970	1,020	837	82%	・海外発電事業：堅調に推移するも、期末に一過性損失の計上を見込む ・国内電力小売事業・ガスバリューチェーン：堅調に推移
消去又は全社	△300	50	5	9%	・バッファ△200億円取崩し、期末に一過性利益の計上を見込む
合計	5,300	5,600	4,165	74%	

Appendix

Contents

8.	前提条件 及び センシティビティ	P.10
9.	セグメント別一過性損益 四半期別内訳（2024年度、2023年度）	P.11-12
10.	2024年度通期見通し（セグメント別当期利益）	P.13
11.	セグメント別業績概要	P.14-22
12.	セグメント別補足情報	P.23-32
13.	要約四半期連結包括利益計算書の概要	P.33
14.	要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の概要	P.34
15.	要約四半期連結財政状態計算書の概要	P.35

8. 前提条件 及び センシティブティ

市況価格及び資源権益持分生産量			FY23 実績		FY24 実績				FY24 通期見通し (2月)	FY24 通期見通し (10月)	センシティブティ*4 (年間ベース、25/2公表)
為替	円/US\$ (円)		Q1-3	通期	Q1	Q2	Q3	Q1-3			
金利	TORF 3M (円)		△0.03%	△0.02%	0.10%	0.20%	0.31%	0.20%	0.30%	0.25%	-
	SOFR 3M (US\$)		5.29%	5.30%	5.33%	5.08%	4.50%	4.97%	4.75%	4.75%	-
銅	持分生産量 (千MT)		30.1	41.3	10.9	11.5	12.1	34.5	46.8	46.6	4.6億円 (US\$100/MT)
	価格*2 (US\$/MT)		8,582	8,476	8,438	9,753	9,210	9,134	9,148	9,222	
ニッケル	持分生産量 (千MT)		14.5	17.3	4.1	4.6	3.6	12.2	15.8	-	- *5
	価格 (US\$/lb)		9.06	8.68	8.35	7.38	7.27	7.67	7.75	7.92	
原料炭	持分出荷量 (百万MT)		0.9	1.1	0.3	0.4	0.3	1.0	1.3	1.3	0.8億円 (US\$1/MT)
	価格 (US\$/MT)		280	287	242	211	203	219	214	216	
一般炭	持分出荷量 (百万MT)		3.4	4.2	1.1	1.1	1.4	3.6	4.2	4.1	1.7億円 (US\$1/MT)
	価格 (US\$/MT)		148	142	136	141	138	138	136	136	
鉄鉱石*1	持分出荷量 (百万MT)		3.9	6.2	0.6	2.5	0.7	3.7	6.0	6.0	5.0億円 (US\$1/MT)
	価格*2 (US\$/MT)		117	120	124	112	100	112	110	112	
マンガニ鉄石*1	持分出荷量 (百万MT)		0.4	0.9	-	0.4	-	0.4	0.8	0.8	0.9億円 (US\$1/MT)
	価格*2 (US\$/MT)		217	209	187	295	310	264	242	251	
LNG	持分生産量 (千MT)		280	380	90	130	130	350	480	480	-

価格は市場情報に基づく、一般的な取引価格。

*1 南アフリカ鉄鉱石事業の鉄鉱石、マンガンの持分出荷量は、Q2、Q4のみに含まれております。

*2 主要投資先の決算期に合わせ、1月～12月の商品価格を記載しております。

*3 Q4は155円/US\$の前提で算出しております。

*4 為替は海外事業会社の税後利益を円換算する際の影響額を、資源価格は収益変動による税後利益の影響額を算出しております。

*5 現在、価格変動に伴う持分損益の変動はありません。詳細はP.30「12. セグメント別補足情報（資源グループ）」を参照ください。

9. セグメント別一過性損益 四半期別内訳（2024年度）

（単位：億円）*1

	Q1	Q2	Q3	Q4	累計	主な内容
鉄鋼	0	0	0		0	
自動車	△50	10	30		△10	Q1 エアバッグ用クッション製造・販売事業 売却関連損失：約△50 Q2 自動車製造・エンジニアリング事業 再編益：約+10 Q3 エアバッグ用クッション製造・販売事業 売却関連損益：約+10、モビリティサービス事業 資本再編益：約+20
輸送機・建機	0	0	50		50	Q3 SMFLにおける株式売却関連益 等：約+30、米国航空機パートアウト事業子会社化に伴う評価益：約+20
都市総合開発	0	0	10		10	Q3 SMFLにおける株式売却関連益 等：約+10
メディア・デジタル	0	0	180		180	Q3 ティーガイヤ売却関連益：約+180
ライフスタイル	0	0	30		30	Q3 国内ヘルスケア事業：約+30
資源	0	30	△60		△30	Q2 ニパツ・ヒジャウ銅鉱山権益Deferred Payment売却益：約+30 Q3 マダガスカルニッケル事業：約△60（債務整理に伴い、株主融資に係る損失を計上：約△190*2、税効果：約+130）
化学品・エレクトロニクス・農業	40	0	△20		20	Q1 米国製薬事業 売却関連損益：約+40 Q3 ブラジル農業資材直販事業 貸倒損失：約△20
エネルギー変換・エネルギーソリューション	0	40	△10		30	Q2 電力EPC分野における工事損失引当取り崩し：約+40 Q3 電力分野：約△20（国内風力発電事業撤退損失）、電力EPC案件における過年度損益修正：約+10
合計	△10	80	200		270	
消去又は全社	0	0	10		10	
連結	△10	80	210		280	

*1 一過性損益は、一億の位を四捨五入して表示しております。

*2 詳細はP.30「12. セグメント別補足情報（資源グループ）」を参照ください。

9. セグメント別一過性損益 四半期別内訳（2023年度）

（単位：億円）＊

	Q1	Q2	Q3	Q4	累計	主な内容
鉄鋼	20	0	0	△10	10	Q1 鋼管事業の構造改革による利益：約+20 Q4 シーディングビジネスにおける評価損：約△10
自動車	150	△10	△10	△140	0	Q1 米国タイヤ販売事業 直営小売事業売却に伴う利益 等：約+150 Q2 米国タイヤ販売事業 事業再編コスト計上：約△10 Q3 米国タイヤ販売事業 事業再編コスト計上：約△10 Q4 北欧駐車場事業における減損損失：約△120、自動車製造事業における撤退損：約△30、インドネシア自動車金融事業 資本再編：約+20
輸送機・建機	0	10	270	10	280	Q3 航空機リース事業における保険金受領：約+270
都市総合開発	0	0	△20	0	△20	Q3 英国水事業売却に伴う減損損失：約△80、航空機リース事業における保険金受領：約+70
メディア・デジタル	0	90	0	△350	△260	Q2 メディア分野における事業再編益：約+80 Q4 ミャンマー通信事業における貸倒引当金：約△350
ライフスタイル	0	20	0	△120	△100	Q2 海外ヘルスケア事業：約+20 Q4 欧米州青果事業における固定資産減損損失：約△80、北米マッシュルーム事業：約△40（固定資産減損損失：約△60、火災保険金受領：約+20）
資源	10	△20	0	△800	△820	Q1 資源分野：約+10 Q2 資源上流売却案件にかかる税負担補償：約△20 Q4 マダガスカルニッケル事業 減損損失：約△890、資源分野：約△20、南アフリカ鉄鉱石事業 減損戻入：約+100
化学品・エレクトロニクス・農業	0	30	10	△100	△60	Q2 アグリ事業 税還付：約+30 Q3 アグリ事業 税還付：約+10 Q4 化学品・エレクトロニクス分野：約△50、米国製薬事業 売却関連損失：約△50
エネルギー変換・エネルギー貯蔵	0	△20	△70	△60	△150	Q2 電力EPC追加コスト：約△20 Q3 バーレーン発電・造水事業（Hiddプロジェクト）における減損損失：約△90、エネルギー分野における過年度損益修正：約+10 Q4 電力分野：約△40（減損損失：約△10、その他：約△30）、EII分野：約△20
合計	170	110	170	△1,580	△1,130	
消去又は全社	0	0	△10	0	△10	
連結	170	100	160	△1,580	△1,140	

＊一過性損益は、一億の位を四捨五入して表示しております。

10. 2024年度通期見通し（セグメント別当期利益）

（単位：億円）

	2024年度 通期見通し（24/10公表）		
	当期利益（親会社の所有者に帰属）	一過性損益	一過性を除く業績
鉄鋼	740	20	720
自動車	500	30	470
輸送機・建機	830	40	790
都市総合開発	750	10	740
メディア・デジタル	420	180	240
ライフスタイル	140	30	110
資源	860	100	760
化学品・エレクトロニクス・農業	390	30	360
エネルギー・トランスフォーメーション	970	30	940
合計	5,600	470	5,130
消去又は全社	△300	△270	△30
連結	5,300	200	5,100

2024年度 通期見通し（25/2公表）		
当期利益（親会社の所有者に帰属）	一過性損益	一過性を除く業績
720	0	720
520	10	510
840	70	770
750	10	740
430	180	250
140	30	110
890	40	850
240	△10	250
1,020	△30	1,050
5,550	300	5,250
50	100	△50
5,600	400	5,200



11. セグメント別業績概要（鉄鋼グループ）

主要指標

(単位：億円)

	FY23 Q1-3実績 ①	FY24 Q1-3実績 ②	増減 ②-①	FY24 通期見通し (2月)	FY24 通期見通し (10月)
当期利益（親会社の所有者に帰属）	573	535	△38	720	740
一過性損益	約+20	0	約△20	0	約+20
一過性を除く業績	約560	約530	約△30	約720	約720

一過性を除く業績 四半期推移

(単位：億円)



連結業績に与える影響が大きい会社

(単位：億円)

会社名	持分比率 (2024年12月末)	持分損益			
		FY23 Q1-3実績	FY24 Q1-3実績	FY24 通期見通し (2月)	FY24 通期見通し (10月)
住友商事グローバルメタルズグループ*	100.00 %	68	51	61	66
ERYNGIUM	100.00 %	42	23	25	55
EDGEN GROUP	100.00 %	10	0	△11	3

* 住友商事グローバルメタルズが出資関係に拠らず運営に関与・支援している事業会社等の業績を含む同社の管理上業績は、FY23 Q1-3実績171億円、FY24 Q1-3実績164億円、FY24 通期見通し（2月）183億円となっております。

当期利益（一過性を除く業績） 増減（約△30億円）の主な要因

鋼管

- 北米鋼管事業 市況軟化
- 他地域鋼管事業 好調

鋼材

- 中国等における需要低迷の影響

FY24 年度末までの見立て （一過性を除く業績）

鋼管

- 北米鋼管事業 鋼管価格はQ3に底打ち
Q4以降市況回復を見込む
- 他地域鋼管事業 好調に推移

鋼材

- 中国等における需要低迷の影響継続

主な投資・入替実績

投資（FY24 Q1-3実績：70億円）

その他トピックス



11. セグメント別業績概要（自動車グループ）

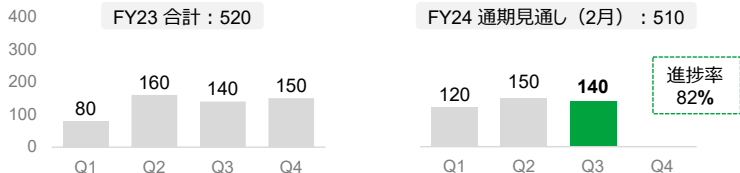
主要指標

（単位：億円）

	FY23 Q1-3実績 ①	FY24 Q1-3実績 ②	増減 ②-①	FY24 通期見通し (2月)	FY24 通期見通し (10月)
当期利益（親会社の所有者に帰属）	509	403	△105	520	500
一過性損益	約+130	約△10	約△140	約+10	約+30
一過性を除く業績	約380	約420	約+40	約510	約470

一過性を除く業績 四半期推移

（単位：億円）



連結業績に与える影響が大きい会社

（単位：億円）

会社名	持分比率 (2024年12月末)	持分損益			
		FY23 Q1-3実績	FY24 Q1-3実績	FY24 通期見通し (2月)	FY24 通期見通し (10月)
住友商事パワー＆モビリティ ^{*1, *2}	100.00 %	25	19	22	20
住友三井オートサービス	40.43 %	61	73	90	86
TBC	50.00 %	162	△1	- ^{*3}	- ^{*3}

当期利益（一過性を除く業績） 増減（約+40億円）の主な要因

自動車流通販売

- 旺盛な車両需要を取り込み、堅調
- 前期SPOTの大口取引あり

モビリティサービス

- 国内オートリース事業 中古車市場好況により増益

タイヤ

- 構造改革により改善も、需要軟化の影響継続

FY24 年度末までの見立て （一過性を除く業績）

自動車製造・エンジニアリング

- 生産体制最適化の進捗に遅れあり

自動車流通販売

- 堅調に推移

モビリティサービス

- 自動車金融事業 クレジットコスト増加

タイヤ

- Q2時点の想定より市場回復に遅れあり

主な投資・入替実績

投資（FY24 Q1-3実績：110億円）

入替

- エアバッグ用クッション製造・販売事業売却

その他トピックス

*1 他セグメントの持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。

*2 住友商事パワー＆モビリティの自動車関連ビジネスの業績は当セグメントに、社会インフラ関連ビジネスの業績は都市総合開発グループ、電力関連ビジネスの業績はエネルギー・トランスフォーメーショングループに帰属しております。

*3 事業パートナーとの関係上、業績予想の公表を差し控えております。



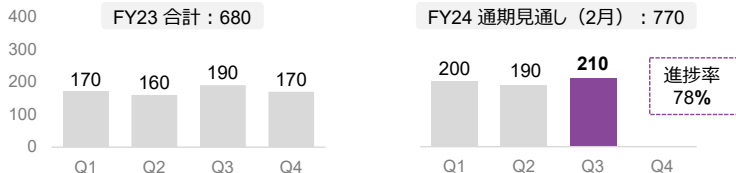
11. セグメント別業績概要（輸送機・建機グループ）

主要指標

	FY23 Q1-3実績 ①	FY24 Q1-3実績 ②	増減 ②-①	FY24 通期見通し (2月)	FY24 通期見通し (10月)
当期利益（親会社の所有者に帰属）	786	658	△128	840	830
一過性損益	約+280	約+50	約△230	約+70	約+40
一過性を除く業績	約510	約600	約+90	約770	約790

一過性を除く業績 四半期推移

（単位：億円）



連結業績に与える影響が大きい会社

（単位：億円）

会社名	持分比率 (2024年12月末)	持分損益			
		FY23 Q1-3実績	FY24 Q1-3実績	FY24 通期見通し (2月)	FY24 通期見通し (10月)
三井住友ファイナンス&リース ^{*1, *2}	50.00 %	685	448	426	426
SMBC Aviation Capital	-	486	120 ^{*3}	- ^{*4}	- ^{*4}

当期利益（一過性を除く業績） 増減（約+90億円）の主な要因

輸送機

- リース事業 航空機リースを中心に堅調
- 船舶事業 堅調

建設機械

- 建設需要の伸びの鈍化、償却費等のコスト負担増により減益

FY24 年度末までの見立て （一過性を除く業績）

輸送機

- リース事業 航空機リースを中心に堅調に推移、期末にクレジットコストを見込む
- 船舶事業 堅調に推移

建設機械

- 建設需要の伸びの鈍化、償却費等のコスト負担増が継続

主な投資・入替実績

投資（FY24 Q1-3実績：890億円）

- ノルウェー洋上風力支援船保有・運行事業 出資（2024年6月）
- 建設機械代理店企業 BIA Groupへの出資（2024年9月）
- 米国建機レンタル 更新投資、資産積み増し

その他トピックス

*1 他セグメントの持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。

*2 全社持分割合のうち、10/50については、都市総合開発グループに帰属し、40/50のうち、三井住友ファイナンス&リース経由の住友三井オートサービスへの出資持分は、自動車グループに帰属しております。

*3 同社決算発表が未了のため、持分損益のFY24 Q1-3実績には、FY24 Q2実績を記載しております。
FY24 Q1-3実績は、当社通期決算発表時に開示します。

*4 事業パートナーとの関係上、業績予想の公表を差し控えております。



11. セグメント別業績概要（都市総合開発グループ[○]）

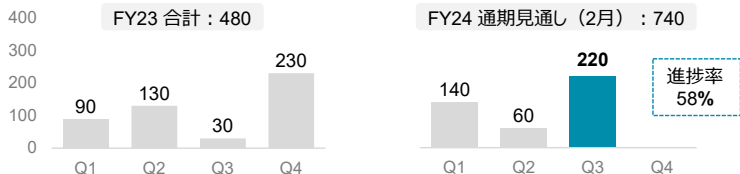
主要指標

（単位：億円）

	FY23 Q1-3実績 ①	FY24 Q1-3実績 ②	増減 ②-①	FY24 通期見通し (2月)	FY24 通期見通し (10月)
当期利益（親会社の所有者に帰属）	234	435	+201	750	750
一過性損益	約△20	約+10	約+30	約+10	約+10
一過性を除く業績	約250	約430	約+180	約740	約740

一過性を除く業績 四半期推移

（単位：億円）



連結業績に与える影響が大きい会社

（単位：億円）

会社名	持分比率 (2024年12月末)	持分損益			
		FY23 Q1-3実績	FY24 Q1-3実績	FY24 通期見通し (2月)	FY24 通期見通し (10月)
住商グローバル・ロジスティクス	100.00 %	13	16	22	22
住商リアルティ・マネジメント	100.00 %	16	12	18	15
住商セメント	100.00 %	11	9	13	15
住商ビルマネージメント	100.00 %	14	12	25	24
住商建物	100.00 %	26	11	16*	20
SCOA REAL ESTATE PARTNERS	100.00 %	26	58	50	14

当期利益（一過性を除く業績） 増減（約+180億円）の主な要因

不動産事業

- 好調

FY24 年度末までの見立て （一過性を除く業績）

不動産事業

- 想定通りの案件引渡しを見込む

主な投資・入替実績

投資（FY24 Q1-3実績：520億円）

- 国内外不動産案件 取得

入替

- 国内外不動産案件 売却

その他トピックス

* 2025年1月1日を効力発生日として、不動産事業を行う「住商レジデンシャル株式会社（分割時に商号変更）」とマンション管理事業を行う新設会社「住商建物株式会社」に会社分割を実施しましたが、2社合算の数値を記載しております。



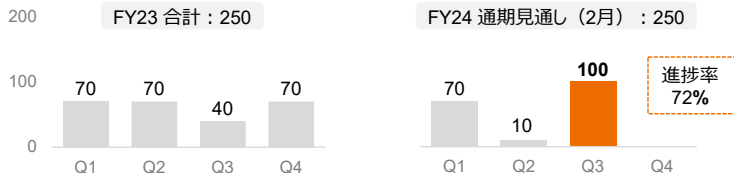
11. セグメント別業績概要（メディア・デジタルグループ）

主要指標

	FY23 Q1-3実績 ①	FY24 Q1-3実績 ②	増減 ②-①	FY24 通期見通し (2月)	FY24 通期見通し (10月)
当期利益（親会社の所有者に帰属）	272	354	+82	430*1	420
一過性損益	約+90	約+180*1	約+90	約+180*1	約+180
一過性を除く業績	約180	約180	0	約250	約240

一過性を除く業績 四半期推移

（単位：億円）



連結業績に与える影響が大きい会社

（単位：億円）

会社名	持分比率 (2024年12月末)	持分損益			
		FY23 Q1-3実績	FY24 Q1-3実績	FY24 通期見通し (2月)	FY24 通期見通し (10月)
JCOM	50.00 %	315	263	349	349
ジュビターショップチャンネル*2	45.00 %	50	59	70	70
SCSK	50.59*3 %	143	151	226	219
ティーガイア	-*1 %	10	-*1	-*1	18
SAFARICOM TELECOMMUNICATIONS ETHIOPIA	25.23 %	△35*4	△110*4	-*5	-*5

当期利益（一過性を除く業績） 増減（0億円）の主な要因

国内主要事業会社

- 堅調

エチオピア通信事業

- 立ち上げコスト増
- 現地通貨切り下げに伴う、為替評価損及び取込損失（ドル貨）縮小の影響あり

FY24 年度末までの見立て （一過性を除く業績）

国内主要事業会社

- 堅調に推移

エチオピア通信事業

- 立ち上げコスト継続
- 現地通貨切り下げに伴う影響が継続

主な投資・入替実績

投資（FY24 Q1-3実績：3,050億円）

- SCSK 設備投資
- SCSK ネットワシシステムズ取得
- エチオピア通信事業 増資

その他トピックス

FY24 Q3にティーガイアを持分法適用対象外としましたが、当社が保有する同社株式の売却プロセスは、FY25 Q1を目途に完了する予定です。

*1 2024年9月30日付で開示したティーガイアに対する非公開化協力契約に基づき、取引が進捗しています。

当社は、公開買い付けが成立したことから、FY24 Q3にティーガイアを持分法適用対象外とし、評価益を計上しました。FY24 Q1-3実績及びFY24 通期見通し（2月）は、開示可能になり次第、差し替えます。

*2 他セグメントの持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。

*3 2024年7月より持分比率を50.60%→50.59%に変更しております。

*4 実績は半期毎の開示としており、Q1-3実績にはQ1-2実績を記載しております。

*5 事業パートナーとの関係上、業績予想の公表を差し控えております。



11. セグメント別業績概要（ライフスタイルグループ）

主要指標

（単位：億円）

	FY23 Q1-3実績 ①	FY24 Q1-3実績 ②	増減 ②-①	FY24 通期見通し (2月)	FY24 通期見通し (10月)
当期利益（親会社の所有者に帰属）	58	110	+52	140	140
一過性損益	約+20	約+30	約+10	約+30	約+30
一過性を除く業績	約40	約80	約+40	約110	約110

一過性を除く業績 四半期推移

（単位：億円）

100 FY23 合計：70

FY24 通期見通し（2月）：110



連結業績に与える影響が大きい会社

（単位：億円）

会社名	持分比率 (2024年12月末)	持分損益			
		FY23 Q1-3実績	FY24 Q1-3実績	FY24 通期見通し (2月)	FY24 通期見通し (10月)
ザミット	100.00 %	45	45	57	57
フェイラー・ジャパン	100.00 %	11	14	16	14
住商フーズ	100.00 %	22	28	32	30
ウェルネオシュガー	25.29*1 %	13	9*2	13	13
FYFFES	100.00 %	0	13	39	38
HIGHLINE	100.00 %	△26	△4	0	△9
トモズ	100.00 %	19	14	23	23

当期利益（一過性を除く業績） 増減（約+40億円）の主な要因

欧米州青果事業

- 外部要因によりメロン事業が不調なるも
バナナ・パイナップル事業好調

北米マッシュルーム事業

- 生産安定化施策の効果により改善

ヘルスケア

- 調剤報酬改定の影響

FY24 年度末までの見立て （一過性を除く業績）

欧米州青果事業

- バナナ事業 好調を維持

国内スーパーマーケット事業

- 好調に推移

ヘルスケア

- 国内ドラッグストア事業はQ4偏重も、先行費用
計上あり

主な投資・入替実績

投資（FY24 Q1-3実績：290億円）

- 米国ヘルスケア事業 参入（2024年4月）
- 国内調剤薬局事業の拡大

入替

- 国内ヘルスケア事業 株式売却

その他トピックス

*1 2024年11月より持分比率を25.32%→25.29%に変更しております。

*2 同社決算発表が未了のため、持分損益のFY24 Q1-3実績には、FY24 Q1-2実績を記載しております。
FY24 Q1-3実績は、当社通期決算発表時に開示します。



11. セグメント別業績概要（資源グループ）

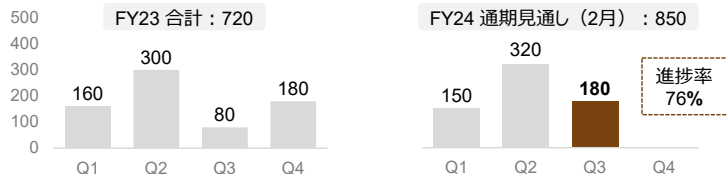
主要指標

(単位：億円)

	FY23 Q1-3実績 ①	FY24 Q1-3実績 ②	増減 ②-①	FY24 通期見通し (2月)	FY24 通期見通し (10月)
当期利益（親会社の所有者に帰属）	526	617	+91	890	860
一過性損益	約△20	約△30	約△10	約+40	約+100
一過性を除く業績	約540	約650	約+110	約850	約760

一過性を除く業績 四半期推移^{*1}

(単位：億円)



連結業績に与える影響が大きい会社

(単位：億円)

会社名	持分比率 (2024年12月末)	持分損益			
		FY23 Q1-3実績	FY24 Q1-3実績	FY24 通期見通し (2月)	FY24 通期見通し (10月)
銅事業会社	- ^{*2}	50	67	77	85
マダガスカルニッケル事業会社	54.17 %	△98	△189	△189	0
マレーシアアルミニウム製錬事業会社	20.00 %	70	93	- ^{*3}	- ^{*3}
豪州石炭事業会社	- ^{*2}	296	235	237	195
南アフリカ鉄鉱石事業会社	49.00 %	187 ^{*1}	164 ^{*1}	312	312
ブラジル鉄鉱石事業会社	30.00 %	46	36	44	36

当期利益（一過性を除く業績） 増減（約+110億円）の主な要因

マダガスカルニッケル事業

- 当期持分損失を認識せず（別途、債務整理に伴い、株主融資に係る一過性損失^{*4}を計上）

アルミ

- アルミ価格上昇等

豪州石炭事業

- 石炭価格下落

FY24 年度末までの見立て （一過性を除く業績）

アルミ

- マレーシアアルミニウム製錬工場火災の影響等あり^{*5}

豪州石炭事業

- 雨季の影響等により計画通りQ4生産数量減

南アフリカ鉄鉱石事業

- Q4に持分利益計上あり

主な投資・入替実績

投資（FY24 Q1-3実績：250億円）

その他トピックス

^{*1} 南アフリカ鉄鉱石事業については持分損益を半期ごとに認識しており、Q1・Q3は持分損益を取り込んでおりません。

^{*2} 持分比率の異なる複数の事業会社であるため、記載しておりません。

^{*3} 事業パートナーとの関係上、業績予想の公表を差し控えております。

^{*4} 詳細はP.30「12. セグメント別補足情報（資源グループ）」を参照ください。

^{*5} 現状は概ね復旧済み。



11. セグメント別業績概要（化学品・エレクトロニクス・農業グループ）

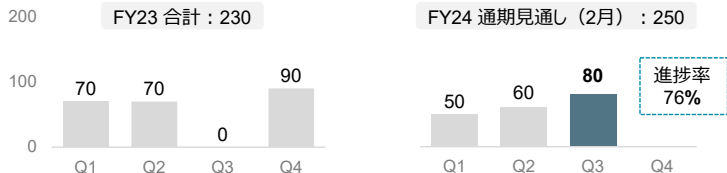
主要指標

（単位：億円）

	FY23 Q1-3実績 ①	FY24 Q1-3実績 ②	増減 ②-①	FY24 通期見通し (2月)	FY24 通期見通し (10月)
当期利益（親会社の所有者に帰属）	178	212	+33	240	390
一過性損益	約+40	約+20	約△20	約△10	約+30
一過性を除く業績	約140	約190	約+50	約250	約360

一過性を除く業績 四半期推移

（単位：億円）



連結業績に与える影響が大きい会社

（単位：億円）

会社名	持分比率 (2024年12月末)	持分損益			
		FY23 Q1-3実績	FY24 Q1-3実績	FY24 通期見通し (2月)	FY24 通期見通し (10月)
住友商事ケミカル	100.00 %	28	36	49	50
スミトロングループ	-*	33	41	44	48
住商ファーマインターナショナル	100.00 %	28	35	42	42
SUMI AGRO EUROPE	100.00 %	0	△3	12	22
AGRO AMAZONIA	100.00 %	27	△22	△69	28
SUMMIT RURAL WA	100.00 %	△6	6	9	12

* 持分比率の異なる複数の事業会社であるため、記載しておりません。

当期利益（一過性を除く業績） 増減（約+50億円）の主な要因

基礎化学品

- 石化原料トレード 販売増

エレクトロニクス

- 半導体需要の回復傾向に伴う販売増

ライフサイエンス

- 医薬品関連取引・ペットケア関連事業 販売増

アグリ事業

- 市況下落や農家収入減に伴う需要減
- 前期の天候不順による影響継続

FY24 年度末までの見立て （一過性を除く業績）

基礎化学品

- 石化原料トレード 引き続き堅調に推移
- 硫酸トレード 市況軟化による減速

エレクトロニクス

- 堅調な半導体需要継続

ライフサイエンス

- 引き続き堅調に推移

アグリ事業

- 欧州 需要期における販売増
- ブラジルでの販売減 及び 関連損失

主な投資・入替実績

投資（FY24 Q1-3実績：190億円）

- チリバイオ農業製造・販売会社 出資（2024年4月）
- 米国有機化学品ディストリビューター 出資
ルーマニア農業資材直販会社 出資（2024年6月）
- ベトナム農業資材直販会社 出資（2024年10月）

入替

- 米国製薬事業 売却（2024年4月）

その他トピックス

- ブラジル農業資材直販事業における追加の貸倒損失をQ4に見込む



11. セグメント別業績概要（エネルギー・トランスフォーメーショングループ^o）

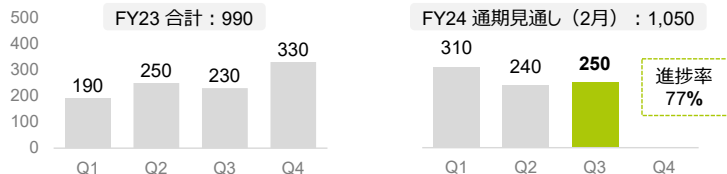
主要指標

(単位：億円)

	FY23 Q1-3実績 ①	FY24 Q1-3実績 ②	増減 ②-①	FY24 通期見通し (2月)	FY24 通期見通し (10月)
当期利益（親会社の所有者に帰属）	575	837	+261	1,020	970
一過性損益	約△90	約+30	約+120	約△30	約+30
一過性を除く業績	約670	約810	約+140	約1,050	約940

一過性を除く業績 四半期推移

(単位：億円)



連結業績に与える影響が大きい会社

(単位：億円)

会社名	持分比率 (2024年12月末)	持分損益			
		FY23 Q1-3実績	FY24 Q1-3実績	FY24 通期見通し (2月)	FY24 通期見通し (10月)
海外IPP/IWPP事業 ^{*1}	- ^{*2}	360	677	826	776
うち、アジア事業	- ^{*2}	317	519	664	599
うち、欧米事業	- ^{*2}	44	60	62	66
その他地域	- ^{*2}	0	98	100	111
PACIFIC SUMMIT ENERGY	100.00 %	192	115	155	130
エルエヌジー・ジャパン	50.00 %	41	44	94	77

当期利益（一過性を除く業績） 増減（約+140億円）の主な要因

国内電力小売事業

- 前年同期好調の反動

海外IPP・IWPP

- アジア・欧米事業における収益増

ガスバリューチェーン

- 前年同期ガストレード好調の反動

FY24 年度末までの見立て （一過性を除く業績）

国内電力小売事業

- Q4は電力需要期であり収益増

海外IPP・IWPP

- アジア事業は強含みで推移、欧州洋上風力は上期偏重、その他地域はメンテナンス等により減速

ガスバリューチェーン

- 冬場需要期のビジネスもありQ4は収益増

主な投資・入替実績

投資（FY24 Q1-3実績：480億円）

- インド都市ガス事業 出資（2024年4月）
- 国内外における再生可能エネルギー関連新規・追加投資

その他トピックス

^{*1} 海外IPP/IWPP事業全体における持分損益の合計です。

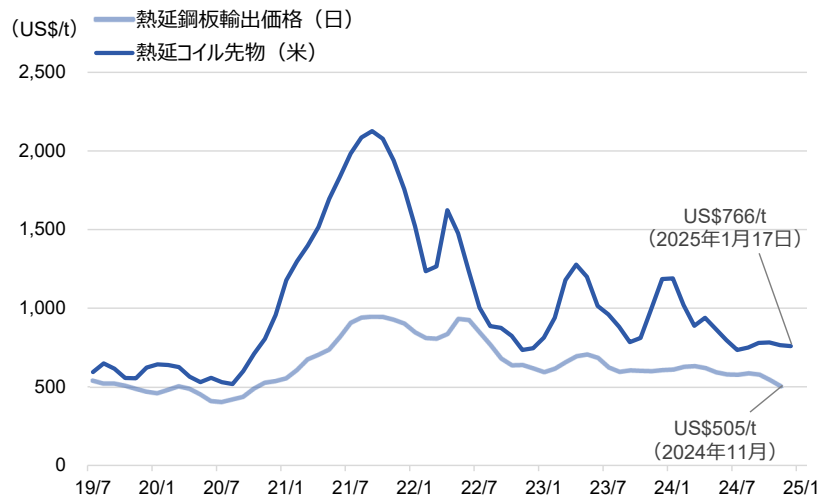
^{*2} 持分比率の異なる複数の事業会社であるため、記載しておりません。



12. セグメント別補足情報（鉄鋼グループ）

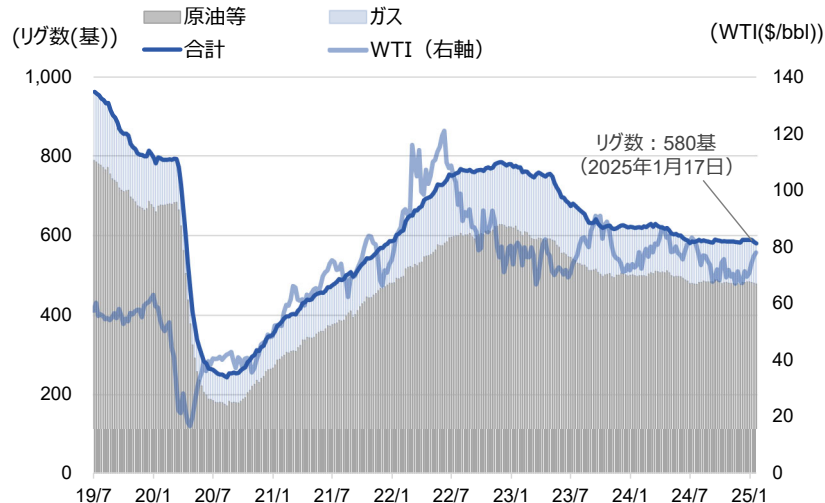
熱延鋼板輸出価格（日）・ 熱延コイル先物（米）推移、リグ*数（米）推移

熱延鋼板輸出価格（日）・ 熱延コイル先物（米）推移



（出所）財務省貿易統計、Bloomberg

リグ*数（米）推移



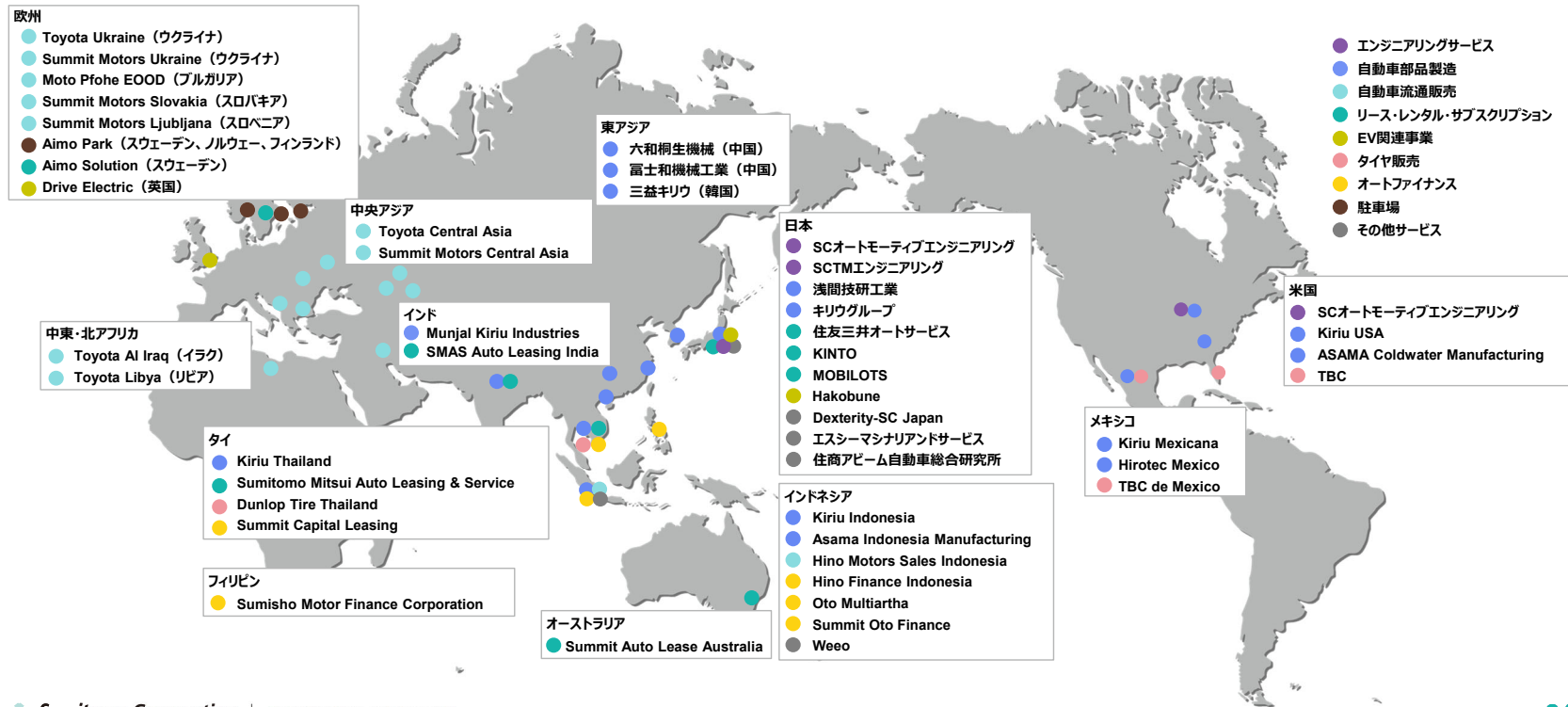
（出所）Baker Hughes、Bloomberg

* 石油・天然ガス掘削装置



12. セグメント別補足情報（自動車グループ）

グループ事業展開図

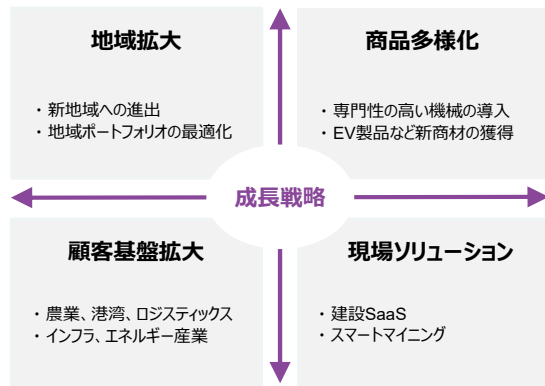




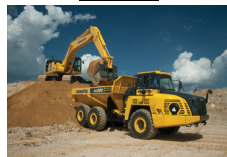
12. セグメント別補足情報（輸送機・建機グループ）

建設機械事業「強み」を活かした成長戦略

成長戦略



主要事業



販売サービス事業

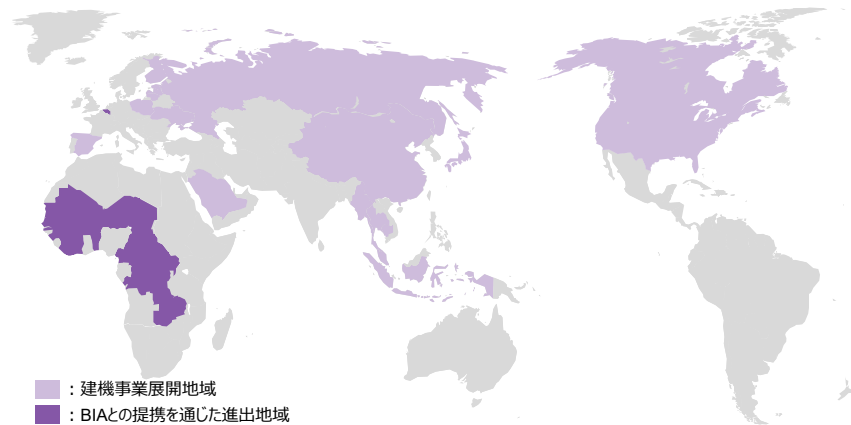


レンタル事業

成長戦略遂行状況（FY24）

アフリカ・欧州広域で建設・鉱山機械の代理店事業を展開するBIA Groupと、当社からの出資を伴う戦略的資本提携契約を締結し、計約20ヶ国での事業に進出。

- BIA Group概要
本社：ベルギー
主要事業：コマツ製他建設・鉱山機械の販売・サービス代理店
展開地域：アフリカ・欧州計約20ヶ国
- 当社の役割・機能
北米・欧州・アジア地域などで培った経験・ノウハウの提供



戦略を差別化する「強み」

強固な事業基盤と、長年に亘り蓄積したビジネスノウハウ・ベストプラクティスの共有、経験豊富なグローバル人材を強みに、建機グループ経営の高度化を図り、更なる成長を目指す。

グローバルでの経営実績に基づく信頼

豊富な知見

人材
連結従業員数
約10,000名

グローバル
40ヶ国／29社

業界
ネットワーク



12. セグメント別補足情報（都市総合開発グループ）

都市総合開発事業 ― 目指す姿と成長戦略 ―

～不動産とインフラの力で、地域と社会の暮らしを笑顔とやさしさで満たす～

- グローバルに展開してきた約5,000haの総合開発実績を基盤として（宅地・工業団地・サステナブルシティ等）、当社がもつ「総合商社ならではの」多様な機能を掛け合わせることで複合的な価値をもたらし、社会の豊かな暮らしを実現する。
- 不動産とインフラの「拠点」「幹線」「エリア」各開発を掛け合わせた「都市総合開発」を通じて、短・中・長期での利益拡大とグループの持続的な成長を目指す。

グローバル× 都市総合開発

人口増加・経済成長著しい市場や、日本と親和性の高い国をターゲットにしたグローバルベースでの多面展開

不動産×インフラ

鉄道や空港、電気、水道等のユーティリティを含む基幹インフラの整備と、その基盤上での不動産・エリア開発、タウンマネジメントサービスの提供といった総合商社ならではの複合的な都市総合開発

<拠点開発>



クランシタワー新宿御苑
（分譲マンション）

<幹線開発>



マニラLRT1号（鉄道事業）

<エリア開発>



タンロン工業団地（工業団地開発）

トピックス：英国地下鉄Elizabeth line運営事業受注（2024年11月）

◆ 本事業の特徴

- 英国最大の路線を運営する鉄道事業者The Go-Ahead Group Limited、東京メトロと共に、英国ロンドン市交通局より地下鉄Elizabeth lineの運営事業を受注。2025年5月より運営事業を開始予定。当社にとって英国鉄道事業は初の参画。
- エリザベス・ラインは故エリザベス女王の在位70周年での開通を記念し名付けられ、英国最大の乗客数を誇りロンドンを代表する最も新しい路線。ロンドン西部に位置するヒースロー空港と、ロンドン中心部を経て東部をつなぐもので、路線長は117キロメートル、41駅を有する。（乗客数：年間2億人超）



（出所：ロンドン市交通局）写真右：エリザベス・ラインPaddington駅での開通式典の様子

◆ 当社鉄道関連事業の歴史と今後 ～トレードからEPC、O&M、鉄道運営、そして周辺開発へ～

- 1940年代に国内メーカーの鉄道車輪、車軸の輸出を開始したのち、東南アジア、米国、東アジアを中心に鉄道部品の製造・販売や完成車両の輸出、建設工事（EPC）プロジェクトなどに展開。2009年には北米で、2020年にはフィリピンで、鉄道O&Mへ参画するなど、長い歴史と多様な実績を持つ。
- 将来的には住友商事が取り組む様々な事業と連携し、鉄道に付随する事業や周辺開発にも展開を広げることで、地域のさらなる経済発展に寄与することを目指す。

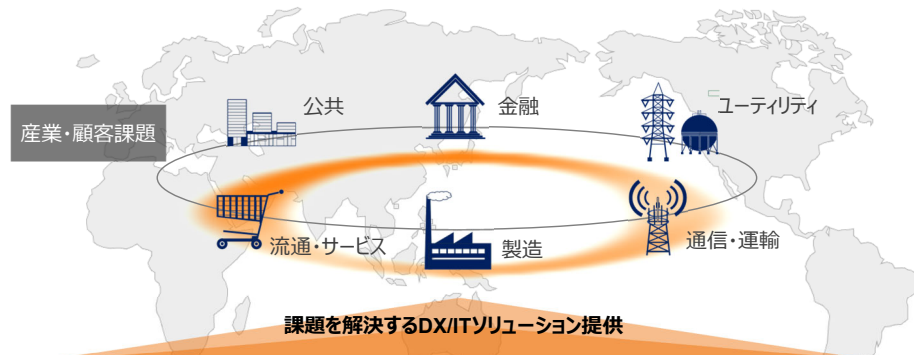


12. セグメント別補足情報（メディア・デジタルグループ）



デジタル事業の成長戦略

- 拡充を続ける当社のデジタルケイパビリティとグローバル事業基盤、新規ビジネス開発機能を活用し、産業・顧客課題解決を図る。



コンサルティング・顧客への提案

システム設計・開発

運用・BPO

デジタルケイパビリティ

総合システムインテグレーター

SCSK

net one

GXコンサルティング

データアナリティクス

デジタルマーケティング



GX CONCIERGE

Insight Edge



SC Digital

...



住友商事のグローバル産業知見と事業基盤

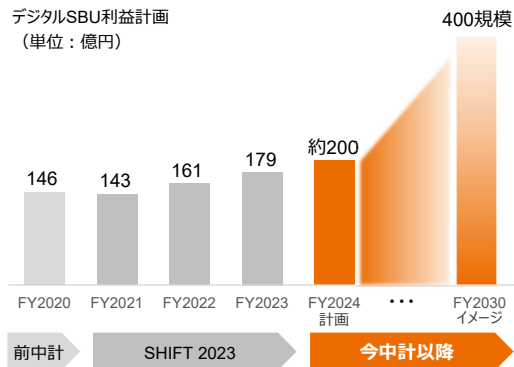
成長イメージ

成長戦略の着実な遂行と投下資本の積み増しにより
FY30にはデジタルSBUとして約400億円の利益規模を目指す。

成長戦略

- ① デジタル領域での更なる機能・規模の拡大
- ② グローバルベースでの事業基盤の拡充

デジタルSBU利益計画
(単位：億円)



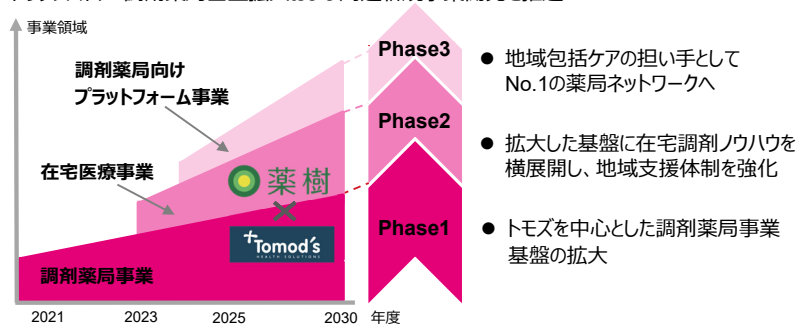


12. セグメント別補足情報（ライフスタイルグループ）

国内ヘルスケア ～調剤薬局事業拡大による社会課題解決～

中長期的な成長戦略

高齢化による医療費増大等の社会課題を予防医療・地域包括ケアの拡充によって解決すべく、ドラッグストア・調剤薬局基盤拡大および周辺新規事業開発を推進



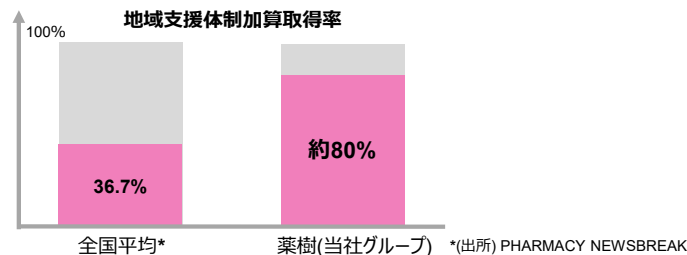
Phase1 ～調剤薬局事業基盤の拡大～

調剤併設型ドラッグストア「トモズ」を中心にカスタマーリレーションマネジメント・チェーンストアオペレーションの強みを挺ぎに、基盤を拡大し、業界Top Tier入りを目指す。



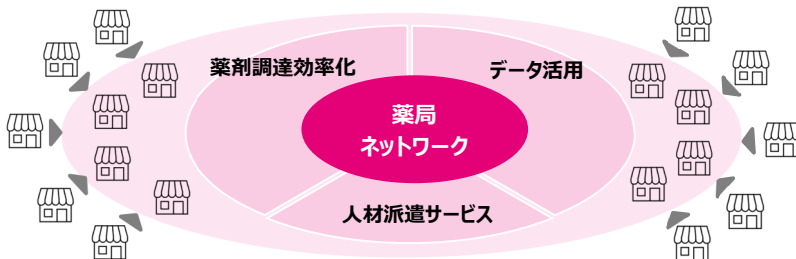
Phase2 ～在宅医療の強化～

超高齢化社会の中、地域支援体制の強化が必須になる。その一部として、在宅医療のニーズが益々高まると予想。薬樹のノウハウを活用し、業界トップレベルの在宅調剤、服薬指導等のサービスを提供する。在宅調剤の指標となる地域支援体制加算を高水準で取得している。



Phase3 ～薬局ネットワークの形成へ～

加盟店ネットワークを構築し、薬剤調達の効率化や、医療人材派遣サービス、データ活用等を行うことで、最適な医療を届ける。





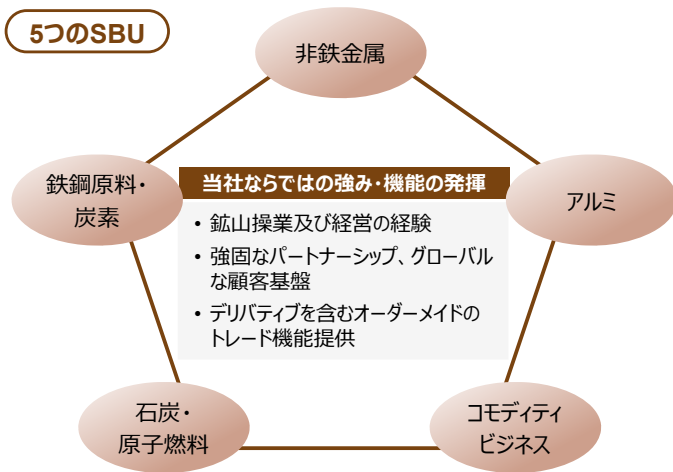
12. セグメント別補足情報（資源グループ）

資源開発とそのバリューチェーン構築を通じて、当社ならではの価値を提供し、産業の発展と持続可能な社会の実現に貢献

成長戦略

- パートナーとの協業を通じ、需要の伸びが期待できる銅等の商品の収益基盤を拡充
- 市況商品デリバティブにおける専門性等も活用したトレード機能の高度化、多岐にわたる優良な取引先基盤を強みとしたマーケットインによる上・中下流一体の事業展開
- 脱炭素や循環型社会といった社会課題解決に資するビジネスバリューチェーンの構築

5つのSBU



グループ事業展開図

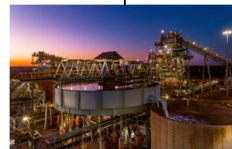
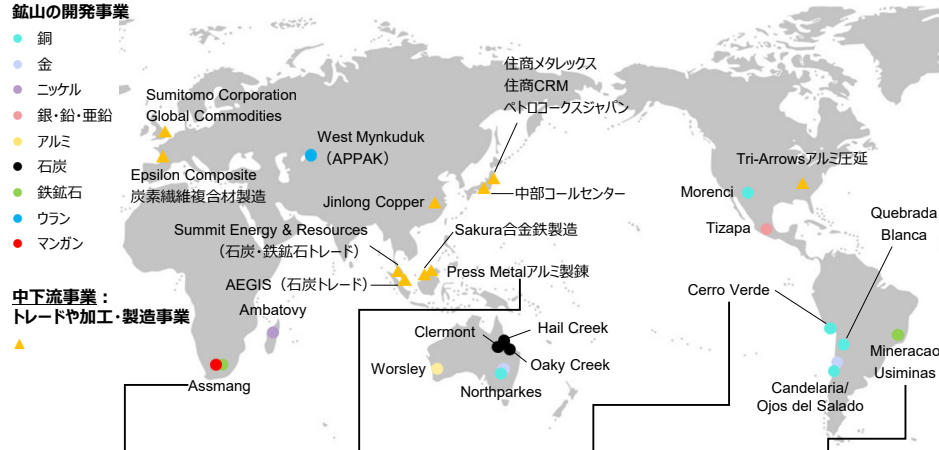
上流事業：

鉱山の開発事業

- 銅
- 金
- ニッケル
- 銀・鉛・亜鉛
- アルミ
- 石炭
- 鉄鉱石
- ウラン
- マンガン

中下流事業：

トレードや加工・製造事業



アソマン鉄鉱石・マンガン
鉱山事業（南アフリカ）



プレスメタルアルミ
製錬工場（マレーシア）



セロベルデ銅鉱山
（ペルー）



ムーザ鉄鉱石鉱山
（ブラジル）

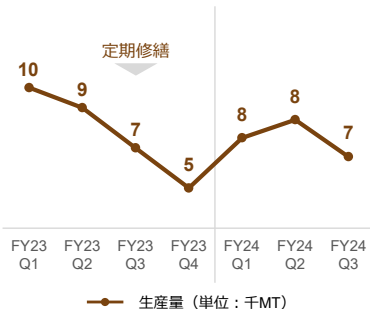


12. セグメント別補足情報（資源グループ）

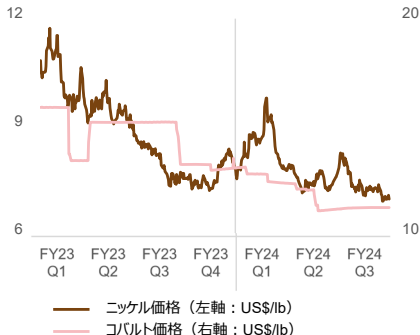
個別事業の状況 アンバトビー ニッケルプロジェクト

	FY23 Q1-3実績 ①	FY24 Q1-3実績 ②	増減 ②-①	FY24 通期見通し (2月)	FY24 通期見通し (10月)
持分損益	△98	△189	△91	△189	0
ニッケル価格 (US\$/lb)	9.06	7.67	△1.39	7.75	7.92
ニッケル生産量 (MT) *1	2万半ば	2万強	-	3万弱	精査中
コバルト価格 (US\$/lb)	15.18	11.64	△3.54	12.07	13.41
主要副資材価格	石炭 (US\$/MT)	約130	約△10	約120	約120
	硫黄 (US\$/MT)	約110	0	約110	約110

生産量推移



ニッケル・コバルト価格推移



FY24 Q1-3実績

- 2023年12月末の補助プラントの不具合、2024年9月末スラリーパイプライン破損により前年同期比で生産量が減少。



- FY24 Q3：プロジェクト会社において、英国Restructuring Planに基づく債務整理手続が完了し、プロジェクトファイナンスの債務は全額消滅。これに伴い、当社連結決算上、足元の状況を踏まえて株主融資の回収可能性を考慮した結果、189億円を損失処理*2（内訳は以下参照）。尚、本債務リストラ手続きに関連する税効果約130億円を計上するため、ネットの業績インパクトは約△60億円。

（内訳） 抛し済み残高：103億円
（うち、過年度分含む運転資金：63億円、債権買取用資金：40億円）
コミット済み未抛出分：86億円

今後の見通し

- スラリーパイプラインの詳細検査を実施予定。今後の生産計画については当該検査結果を以て精査していく。
- 引き続き、株主として本事業の社会的意義や当社の責務もふまえつつ、昨今の市場環境も織り込んで、あらゆる選択肢を俎上に載せて、関係ステークホルダーにとって最適・最良な結果となるような方針を見定めていく。

*1 アンバトビー ニッケルプロジェクト100%ベース。

*2 同損失処理後、本事業のエクスポージャーは、地場銀行からの借入に対する保証債務 約50億円となる。



12. セグメント別補足情報（化学品・エレクトロニクス・農業グループ）

成長ドライバーとしてのアグリ事業

アグリ事業SBUの概要

農薬トレード・ディストリビューション事業



農薬のトレード・加工・輸入卸売販売、
バイオ農薬関連ビジネス開発



農業資材直販事業

農業生産者に対する総合的サービス提供
(農薬・肥料・種子・農機等農業資材の
直接販売及び関連サービス提供)



次世代農業・イノベーション

新技術・新潮流を捉えた新しい農業関連
ビジネス開発、推進
(クリーンファーム、スマートファーム、
次世代型農業生産)

当社アグリ事業の強み

- グローバルでの調達・販売・情報ネットワーク
 - ・世界の農業市場の約80%へのアクセス
 - ・ローカルニーズに適合した新たな技術・資材の提案が可能

● 川上から川下へのバリューチェーンをカバー

製造 → トレード → 現地卸売 → 直販

- ・1950年代に肥料、1970年代に農薬のトレード事業開始
- ・トレードでの知見を活かし、卸売事業、農家向け直販事業に進出
- ・蓄積したノウハウを、農家提案、新規投資に活かし事業基盤拡大、機能強化

成長戦略

- 地理的拡大、チャネル多角化による事業基盤の拡大
- 機能強化による収益性向上
- イノベーション分野での新規事業開発

トピックス：

2024年4月
チリバイオ農薬製造・販売会社 Bio Insumos Nativaへの出資

2024年6月
ルーマニア農業資材直販事業会社 Naturevo S.R.L.を完全子会社化

2024年10月
住商アグロインターナショナル株式会社による
ベトナム農業資材直販事業会社 Hop Tri Investment Corporationへの出資



Hop Tri社本社



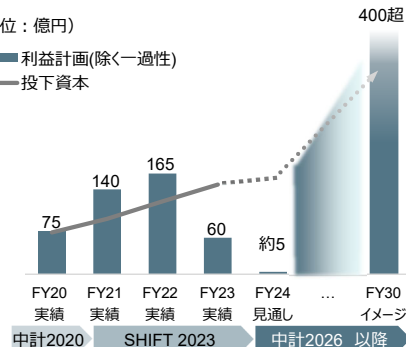
主力商品の販促イベント

成長イメージ

- 市場環境悪化に伴う業績の落ち込みからターンアラウンドを図り、成長戦略の着実な遂行を通じ、FY30には400億円超の利益を目指す

(単位：億円)

■ 利益計画(除く一過性)
— 投下資本





12. セグメント別補足情報（エネルギートランスフォーメーショングループ）

グループ事業展開図

- 各産業セクターのバリューチェーンを俯瞰し、生産から流通を経て消費まで、強固な事業基盤、数多くのエネルギーソリューション、次世代エネルギーの事業化といった強みの連携で、地域ニーズを捉えた脱炭素と安定供給のエネルギーワンストップソリューションで社会に貢献します。



13. 要約四半期連結包括利益計算書の概要

(単位：億円)

	FY23 Q3実績 (2023/4-12)	FY24 Q3実績 (2024/4-12)	増減
収益	50,643	53,197	+2,555
売上総利益	9,744	10,514	+770
販売費及び一般管理費 (うち、貸倒引当金繰入額)	△6,752 (△38)	△ 7,480 (△89)	△728 (△51)
固定資産損益	0	△ 3	△3
利息収支	△140	△ 159	△19
受取配当金	121	131	+10
有価証券損益	30	392	+362
持分法による投資損益	2,134	1,913	△221
その他の損益	△109	△ 57	+53
税引前四半期利益	5,027	5,250	+223
法人所得税費用	△723	△ 769	△46
四半期利益	4,304	4,481	177
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者	4,041	4,165	+124
非支配持分	263	317	+53
四半期包括利益（親会社の所有者に帰属）	6,523	4,521	△2,001

FY24 Q3実績の概要

売上総利益

- 自動車流通販売事業 堅調に推移
- 海外発電事業 既存事業における収益増

販売費及び一般管理費

- 人件費上昇の影響 等

有価証券損益

- ティーガイア売却関連益 等

持分法による投資損益

- 前年同期 米国タイヤ販売事業 直営小売事業売却に伴う一過性利益の反動減
- 前年同期 航空機リース事業 保険金受領の反動減

14. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：億円)

	FY23 Q3実績 (2023/4-12)	FY24 Q3実績 (2024/4-12)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,787	2,583	△ 1,204
四半期利益	4,304	4,481	+177
減価償却費及び無形資産償却費	1,457	1,616	+159
持分法による投資損益	△2,134	△ 1,913	+221
配当金の受取額	1,820	1,762	△58
その他（営業資産・負債の増減等）	△1,660	△ 3,364	△1,704
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,916	△ 4,169	△2,253
有形固定資産等の収支	△580	△ 742	△162
投資・有価証券等の収支	△1,414	△ 3,315	△1,901
貸付金の収支	77	△ 112	△189
フリーキャッシュ・フロー	1,871	△ 1,586	△ 3,457
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,279	1,704	+3,983

FY24 Q3実績の概要

営業活動によるキャッシュ・フロー

- コアビジネスが着実にキャッシュを創出
- JCOM、SMFL等 持分法投資先からの配当
- 運転資金の増加

投資活動によるキャッシュ・フロー

- 有形固定資産等の収支
事業会社設備投資 等
- 投資・有価証券等の収支
ルウェー洋上風力支援船保有・運行会社への出資
建設機械代理店企業 BIA Groupへの出資
SCSKによるネットワンシステムズ取得
インド都市ガス事業出資
政策保有株式の売却 等

財務活動によるキャッシュ・フロー

- 借入金の増加、配当金の支払、自己株式取得 等

15. 要約四半期連結財政状態計算書の概要

(単位：億円)

	FY23末 実績	FY24 Q3実績	増減
資産	110,326	120,813	+10,487
流動資産	52,357	57,403	+5,046
現金及び現金同等物	6,679	6,961	+282
営業債権及びその他の債権	18,632	20,764	+2,131
契約資産	4,215	3,767	△448
棚卸資産	14,868	17,038	+2,170
その他の流動資産	4,579	5,525	+946
非流動資産	57,969	63,410	+5,441
持分法で会計処理されている投資	28,579	30,169	+1,590
その他の投資	4,855	4,732	△124
営業債権及びその他の債権	2,014	2,085	+71
有形固定資産 / 無形資産 / 投資不動産	18,636	22,414	+3,778
負債（流動/非流動）	63,603	71,077	+7,474
営業債務及びその他の債務	17,647	18,756	+1,108
契約負債	1,340	1,751	+411
有利子負債（社債及び借入金）	32,017	36,953	+4,936
* 上段はグロス、下段は現預金ネット後	(25,234)	(29,877)	(+4,643)
資本	46,723	49,736	+3,013
株主資本	44,455	46,951	+2,496
株主資本比率（%）	40.3%	38.9%	1.4pt悪化
DER（Net）	0.6	0.6	±0.0pt

FY24 Q3実績の概要

営業債権及びその他の債権（流動/非流動）

- 増加：貴金属価格上昇、為替の影響 等

棚卸資産

- 増加：貴金属取引、為替の影響 等

有形固定資産 / 無形資産 / 投資不動産

- 増加：SCSKにおけるネットワンシステムズ新規連結の影響

有利子負債

- 増加：借入金、為替の影響

株主資本

- 増加：四半期利益（親会社の所有者に帰属）、在外営業活動体の換算差額
- 減少：配当金の支払、自己株式の取得・消却 等



Sumitomo Corporation

Enriching lives and the world



Sumitomo Corporation

Enriching lives and the world